

金融法人

資産運用基盤が地銀向け投資助言 富山銀が第1号、有価証券運用を支援

金融機関の資産運用関連業務を支援する「日本資産運用基盤グループ」は、地方銀行向けの有価証券運用コンサルティング業務に乗り出した。第1号案件として、富山銀行との間で助言契約を交わした。富山銀が取り組む中長期の戦略的資産配分計画の策定やポートフォリオ管理、私募投資信託など金融商品の選定において、裏方の指南役として助言を提供、支援する。今回の契約獲得を弾みに、運用の専門人材や行内リソースが不足する地銀、第二地銀向けにサービス提供先を増やしたい考えだ。

同社の有価証券運用コンサルティングサービスでは、地銀が取り組む①ポートフォリオ最適化②運用・リスク管理システムプロセス構築③事業運営基盤構築——を支援する。

①のポートフォリオ最適化では、中長期の戦略的資産配分の策定を支援する。自己運用する債券が満期償還を迎え、償還金が返ってきた後の再投資の在り方や、私募投信の見直しによる運用改善策、コスト削減なども提案する。その後も、ポートフォリオに対する助言を継続的に提供し、リスクリターンの観点から最適な配分の維持を手助けする。

②の運用・リスク管理システムプロセス構築では、業務プロセスの見直しを提案する。特に重視しているのが、リスク管理システムの構築支援だ。年金運用では一般的な平均・分散アプローチ（期待リターンとリターンの標準偏差を基に効率的なポートフォリオを構築するという考え方）に基づき、有価証券運用に関わる「リスク」を可視化する。行内の運用部門や経営陣らに、債券、株式、投信などの運用リスクを自ら把握してもらえるようにするのが狙いだ。この過程で、運用リスクの在り方を行員同士が議論できるよう、意思疎通力の向上も目指す。

③の事業運営基盤構築では、有価証券運用の「事

業運営」のサポートを手掛ける。年金運用における「運用委託」に当たる私募投信の選定など、運用をアウトソーシングする際の行内ルールとなる基本方針の策定をサポートする。この他、人員体制や行内・外部のリソースの配置に関しても助言。専門人材の紹介や、行員向けの人材育成プログラムの開発支援にも取り組む。

②や③に関連して、同社では運用ポートフォリオに組み入れる私募投信などのデューデリジェンスを顧客とともに手掛けていく。実際の商品選定やその後のモニタリングに関しても、投資助言という形で顧客に支援サービスを提供する。

■「中立性」重視、運用は手掛けず

地銀の有価証券運用を巡ってはここ数年で、運用会社が助言サービスを提供する事例が見られるようになってきている。同社がアピールするのは、中立的な立場に徹するという点だ。利益相反回避の観点から、同社自身は運用そのものを手掛けたり、提供したりしないことにしている。富山銀からの契約獲得に当たっても中立性に対する評価がポイントの1つとなったようだ。

同社はマネックス・セゾン・バンガード投資顧問（現マネックス・アセットマネジメント）で社長を務めた大原啓一社長らが中心となり、2018年5月に創業。これまでに、投信委託会社向けの「国内投信事業基盤」と、証券会社や投資運用会社向けの「投資一任（個人向けラップ）事業基盤」のビジネスを手掛けてきた。

地銀向け運用コンサルビジネスは先行してきた2事業で収益確保のめどが立ったことを受け「着手できる」と判断。昨年夏からビジネス立ち上げに向けて準備し始めた経緯があった。